収入印紙

工事請負契約書

　１．工事番号・名称　　第　　　　　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事

　２．

　　　　　　　　　　　　着　工　　令和　　　年　　　月　　　日

　３．工 期

　　 完　成　　令和　　　年　　　月　　　日

　４．工事請負代金の額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　円也

　　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　金　　　　　　　　　　　円也）

　５．　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　円也

上記の工事について、発注者　福島県　と受注者　　　　　　　　　　は、福島県工事請負契約約款の各条項及び別に発注者が指示する設計図書並びに次の特約条項の定めるところに基づいて、請負契約を締結する。

上記契約の証として、本書２通を作成し、当事者記名押印の上、それぞれ１通を保有する。

令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　発注者　福島県南会津郡南会津町田島字根小屋甲４２７７－１

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福島県

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福島県南会津建設事務所長　佐藤　敬

　　　　　　　　　　　　　　　受注者

特記事項

第１　上記工事に伴い工事現場から建設発生土を搬出する予定である場合は、建設発生土の搬出先については仕様書に定めるとおりとする。なお、この工事が資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）の規定により再生資源利用促進計画の作成を要する工事である場合は、受注者は、工事の施工前に発注者に再生資源利用促進計画を提出し、その内容を説明しなければならず、工事の完成後に発注者から請求があったときは、その実施状況を発注者に報告しなければならない。

第２　上記工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成１２年法律第１０４号)第９条第１項に規定する対象建設工事の場合は、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をする施設の名称及び所在地並びに再資源化等に要する費用について別途書面により、記名押印をして契約当事者相互に交付すること。

特約条項

第１　受注者は、約款第４条第１項に規定する契約の保証を付すことを要しない。ただし、請負代金額の変更により変更後の請負代金額が５００万円以上となった場合は、この限りではない。

（注　この特約条項は、落札額が５００万円未満の場合に特約することとし、５００万円以上の場合は特約しない。この場合、特約条項第２以下の各条項を１条繰り上げること。）

第２　約款第３８条第１項ただし書きの表中、請負代金額２，０００万円以上の場合、発注者と受注者が協議して定める回数は３回（中間前金払をする場合は２回）とする。ただし、第１項の部分払を請求する場合にあっては４回とする。

第３　約款第３５条第１項中「１０分の４」とあるのは「１０分の４．５」と、同条第３項中「１，０００万円以上で、かつ、工期が１００日以上」とあるのは「３００万円以上」と、同条第６項中「１０分の４」とあるのは「１０分の４．５」と、「１０分の６」とあるのは「１０分の６．５」と、同条第７項及び同条第８項中「１０分の５」とあるのは「１０分の５．５」と、「１０分の６」とあるのは「１０分の６．５」と読み替えて、規定を準用する。

（注　この特約条項は、低入札価格調査基準価格を下回り落札者となった場合は特約しない。この場合、特約条項第４以下の各条項を１条繰り上げること。)

第４　約款第４条第２項及び第５項中の「１０分の１」とあるのは、「１０分の３」と読み替える。

２　約款第３５条第１項中の「１０分の４」とあるのは「１０分の２」と読み替え、同条第６項中の「１０分の４」とあるのは「１０分の２」と、「１０分の６」とあるのは「１０分の４」とそれぞれ読み替え、同条第７項中の「１０分の５」とあるのは「１０分の３」と、「１０分の６」とあるのは「１０分の４」とそれぞれ読み替え、同条第８項中の「１０分の５」とあるのは「１０分の３」と、「１０分の６」とあるのは「１０分の４」とそれぞれ読み替える。

３　この工事においては、建設業法第２６条第１項又は第２項で規定する主任技術者又は監理技術者について、同等以上の資格を有する者２名を配置すること。

　　　なお、当該工事が建設業法第２６条第３項の規定に基づき主任技術者又は監理技術者の専任を要する工事である場合は、２名とも専任を要し、追加で配置する技術者については他の工事との兼務は認めない。(建設業法施行令第２７条第２項の適用は認めない。)

（注　この特約条項は、低入札価格調査基準価格を下回り落札者となった場合のみ特約する。）

第５　受注者は、受注者の申請に基づき発注者が認める場合、福島県又は市町村が発注し受注者が受注している他の工事(以下「他の工事」という。)の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合において約款第１０条第２項中「工事現場」は、この工事の工事現場と当該他の工事の現場を通じて一の工事現場とみなすものとする。なお、受注者の申請及び発注者の承認は文書により行い、発注者は承認の際に必要な条件を付すことができる。

第６　約款第３７条に次のただし書を加える。

　　　ただし、平成２８年４月１日から令和６年３月３１日までに新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、令和６年３月３１日までに払出しが行われるものについては、前払金の１００分の２５を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充当することができる。

（注　以下の第７～第１０の特約条項はフレックス（又は準備期間）対象工事においてフレックス期間（又は準備期間）を活用する場合に特約することとし、活用しない場合は特約しない。）

第７　約款第３条第１項に定める工程表については、着工日の前日までに提出するものとする。

第８　受注者は、前払金の支払の請求は、着工日以前にはできないものとし、その他については、約款第３５条による。

第９　受注者が施工時期を選択することにより生じる経費については、受注者負担とする。

第１０　契約締結の日から着工日の前日までの現場管理は、発注者の責任において行うこととし、受注者は資材の搬入や仮設物の設置等の行為をしてはならない。